

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮脇修二

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

(平成21年6月25日から本店所在地 堺市西区鳳北町9丁510番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 倉本善雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 倉本善雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (千円)	20,312,962	21,684,854	24,006,661	25,487,181	21,422,397
経常利益 (千円)	1,140,112	812,379	1,176,750	1,419,442	481,522
当期純利益又は当期純損失() (千円)	656,236	115,348	625,370	828,156	381,932
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	87,248	100,019	211,833	193,956	159,156
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	7,655,627	7,606,896	8,047,192	8,721,549	8,190,836
総資産額 (千円)	16,299,149	16,915,683	19,430,633	20,717,387	20,836,721
1株当たり純資産額 (円)	435.28	432.46	459.98	498.80	468.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	35.77	4.42	35.74	47.35	21.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	45.0	41.4	42.1	39.3
自己資本利益率 (%)	8.8	1.5	8.0	9.9	
株価収益率 (倍)	10.9	113.1	11.2	6.0	
配当性向 (%)	19.6	181.0	22.4	16.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,377,253	1,055,643	1,067,059	2,623,687	959,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,733	1,664,418	1,968,187	2,984,597	4,332,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,163	150,455	897,126	466,786	3,461,441
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	670,225	211,906	207,905	313,781	401,946
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	465 (66)	506 (63)	506 (61)	515 (73)	518 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、第80期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第77期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 第78期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

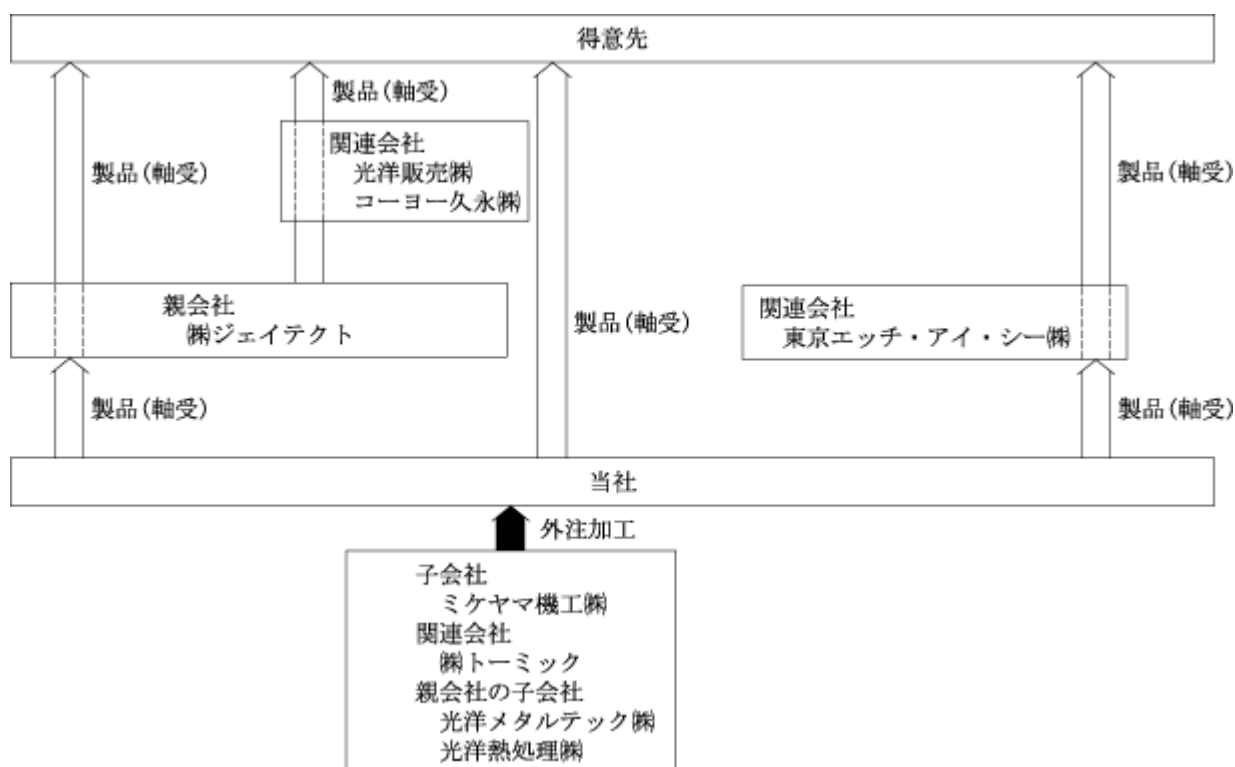
2 【沿革】

- 昭和11年2月 大阪精密工業所を大阪市東住吉区桑津町において創設し、軸受生産を開始。
- 昭和22年6月 株式会社大阪精密工業所設立。
- 昭和27年1月 大阪ベアリング製造株式会社に社名変更。
- 昭和34年10月 大阪府堺市に堺工場を新設、分散していた工場の集約を開始し、昭和36年4月完了。

- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年10月 光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)と業務提携。
- 昭和46年2月 三重県名張市に名張工場を新設。
- 昭和59年3月 名張工場の第二工場、西工場完成。(平成2年1月西工場を第四工場と呼称変更)
- 昭和61年4月 名張工場の第三工場完成。
- 昭和61年5月 ダイベア株式会社に社名変更。
- 平成2年11月 名張工場の第五工場完成。
- 平成13年3月 名張工場の第六工場完成。
- 平成20年12月 大阪府和泉市に新本社・和泉工場を新設。

3 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社の関係会社は5社(子会社1社・関連会社4社)であり、軸受の製造販売を主な事業としております。当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	36,879,191	ベアリングの 製造・販売		48.2 (2.4)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 2人
(関連会社) 光洋販売株式会社	大阪市浪速区	482,590	ベアリングの 販売	36.7		当社の製品を販売している。
株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5		当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨーク永株式会社 (注) 3	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4		当社の製品を販売している。
東京エッチ・アイ・シー 株式会社 (注) 3	東京都江東区	20,000	ベアリングの 販売	15.0		当社の製品を販売している。 役員の兼任 2人

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
 3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
 4 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518(96)	34.5	12.6	6,592,169

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安がもたらした需要の落ち込みにより、企業業績が急激に減速し、雇用環境の悪化や個人消費の減少など景気の後退感が一層鮮明なものとなりました。

この間、軸受業界におきましても、自動車業界向けをはじめとして国内販売、輸出ともに大幅な需要減となりました。

このような情勢のもとで、当社といたしましては、生産の効率化・品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめるとともに、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、当事業年度の売上高は214億22百万円（前事業年度比15.9%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動の強化や業務の改善につとめてまいりましたが、売上高の減少や需要が急激に減少したことに伴う損失を特別損失に計上したことにより、営業利益は4億77百万円（前事業年度比65.6%減）、経常利益は4億81百万円（前事業年度比66.1%減）、当期純損失は3億81百万円（前事業年度は8億28百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、4億1百万円と前事業年度末に比べ88百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額31億55百万円、減価償却費13億22百万円等の増加及び仕入債務の減少額30億41百万円、法人税等の支払額7億1百万円等の減少により9億59百万円となり、前事業年度に比べ16億64百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出43億77百万円等により43億32百万円となり、前事業年度に比べ13億48百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入50億円及び短期借入金の減少13億50百万円等により34億61百万円となり、前事業年度に比べ29億94百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	19,932,867	83.9
コ口軸受	1,790,679	88.6
計	21,723,546	84.3

- (注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前事業年度で29.2%、当事業年度で26.7%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、ミケヤマ機工株式会社、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(4,852,952)	(76.8)	(794,466)	(50.2)
	16,517,196	69.7	2,975,529	48.8
コ口軸受	(150,465)	(118.5)	(45,222)	(129.7)
	1,556,842	74.2	320,724	58.0
計	(5,003,417)	(77.6)	(839,688)	(51.9)
	18,074,038	70.1	3,296,253	49.6

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する割合は、前事業年度25.0%、当事業年度27.7%であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(5,642,203)	(92.4)
	19,632,889	83.8
コ口軸受	(140,106)	(108.0)
	1,789,508	87.1
計	(5,782,309)	(92.8)
	21,422,397	84.1

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売額および輸出割合であります。

- 2 輸出については株式会社ジェイテクトを經由して行っており、主な輸出先、輸出版売高および割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	2,047,288	32.8	1,737,821	30.0
北米	1,871,353	30.0	1,578,289	27.3
アジア	2,161,110	34.7	2,248,566	38.9
その他	153,343	2.5	217,633	3.8
計	6,233,094	100.0	5,782,309	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	25,046,175	98.3	21,070,525	98.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、引き続き世界的な景気低迷および国内需要の停滞が予測され、経営環境は非常に厳しいものと思われます。

当社といたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、これらは当事業年度末日(平成21年3月31日)現在において考えられる事項であります。

(1) 親会社並びに自動車業界の動向によるリスク

当社は販売の約98%を親会社である株式会社ジェイテクトを通じて行っておりますが、そのうち約半数が自動車業界向けであります。したがって、親会社並びに自動車業界の動向により、当社は業績に影響を受けることがあります。

(2) 品質問題によるリスク

当社は軸受業界としては国内で初めてISO9001を取得するなど、品質絶対優先のモノづくりに日々取り組んでおります。しかしながら、製造過程の不具合等による品質上のリスク全てを排除するということは、非常に困難であると認識いたしております。このリスクにより、当社は業績に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

また、当社は平成20年5月27日に、住友信託銀行とりそな銀行を主幹事とする総額30億円のシンジケートローン契約を締結し、同年11月26日に、住友信託銀行およびりそな銀行と総額20億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工工程設計、製品評価および生産技術の研究開発活動を行っています。特に環境にやさしいハイブリッド自動車関連の軽量化軸受、O A 機器関連の薄肉軸受、半導体製造工程向けロボット用特殊環境軸受、自動車補機向け複列軸受およびフォークリフト用軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

ここに記載しているすべての財務情報は、当有価証券報告書において開示している財務諸表に基づいており、一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(1) 財政状態

(資産)

当事業年度末の資産合計は208億36百万円となり、前事業年度末比1億19百万円の増加となりました。流動資産の減少（前事業年度末比35億11百万円減）は、売上高の減少に伴う売上債権の減少が主な要因となっております。

固定資産の増加（前事業年度末比36億31百万円増）は、移転投資による建物取得が主な要因となっております。

(負債)

当事業年度末の負債合計は126億45百万円となり、前事業年度末比6億50百万円の増加となりました。流動負債の減少（前事業年度末比43億81百万円減）は、売上高の減少に伴う仕入債務の減少が主な要因となっております。

固定負債の増加（前事業年度末比50億31百万円増）は、移転投資による長期借入金の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は81億90百万円となり、前事業年度末比5億30百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、自動車業界向けをはじめとして国内販売、輸出ともに大幅な需要減となりました。その結果、売上高は214億22百万円、前事業年度比15.9%の減収となりました。

また、売上高の減少や需要が急激に減少したことに伴う損失を特別損失に計上したことにより、営業利益は4億77百万円、経常利益は4億81百万円とそれぞれ前事業年度比65.6%、66.1%となり、当期純損失は3億81百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、新工場建設に伴う投資や生産設備の合理化・更新を中心に実施し、その総額は50億33百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(m ²)		投下資本(単位 千円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 和泉工場 (大阪府和泉市)	統括業務及び 製品の販売等 各種軸受製造	37,400	1,765,587	2,661,479	739,933	387,469	5,554,470	91
堺工場 (堺市西区)	各種玉軸受製造	13,559	237,478	149,481	993,709	113,157	1,493,827	146
名張工場 (三重県名張市)	各種玉軸受製造	46,863	149,764	745,420	2,597,687	91,419	3,584,291	281
工場用地 (三重県伊賀市)		93,318	500,000				500,000	

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。
2 その他は、構築物250,422千円、車輛運搬具8,092千円、工具、器具及び備品282,254千円およびリース資産51,276千円であります。
3 名張工場には、社宅の施設が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月末現在における、設備の更新、合理化計画は次のとおりであります。

なお、計画完了後の生産能力は、当事業年度末とほぼ同程度の見込みであります。

事業所	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
和泉工場	軸受用設備	合理化・保全	462,000		21年4月	22年3月
堺工場	軸受用設備	合理化・保全	167,000		21年4月	22年3月
名張工場	軸受用設備	合理化・保全	250,000		21年4月	22年3月
本社	移転投資	工場	571,000		21年4月	22年3月
合計			1,450,000			

- (注) 1 今後の所要資金1,450,000千円は自己資金および借入金を充当する予定であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月31日	3,132,870	17,573,454	827,077	2,317,954	823,638	1,872,005

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	8	51	1		1,809	1,877	
所有株式数 (単元)		1,151	11	11,189	4		5,008	17,363	210,454
所有株式数 の割合(%)		6.63	0.06	64.45	0.02		28.84	100.0	

(注) 自己株式は99,333株であり、「個人その他」欄に99単元、「単元未満株式の状況」欄に333株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は98,333株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	429	2.44
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	414	2.36
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	324	1.84
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹濑東4丁目47番地	320	1.82
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	219	1.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		10,867	61.84

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,175,000	17,174	同上
単元未満株式	普通株式 210,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,174	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	98,000		98,000	0.56
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		188,000		188,000	1.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,683	2,871,269
当期間における取得自己株式	1,400	239,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,668	528,288		
保有自己株式数	98,333		99,733	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり2円とし、中間配当金(4円)と合わせて年間6円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会	69,917	4
平成21年6月25日 定時株主総会	34,950	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	548	514	423	332
最低(円)	289	379	355	276	137

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	251	220	189	189	159	163
最低(円)	165	171	170	149	147	137

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		宮 脇 修 二	昭和21年3月18日生	昭和43年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成9年6月 同社理事に就任 平成11年6月 同社取締役に就任 平成16年6月 同社常務取締役に就任 平成18年1月 株式会社ジェイテクト常務取締役に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注2)	8
取締役 副社長	B R 部・ 総務部統括 監査室長	土 井 悠 次	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年5月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)豊橋工場製造技術部長 平成13年6月 同社取締役に就任 平成17年6月 当社専務取締役に就任 平成19年6月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成20年2月 当社監査室長(現任)	(注2)	16
専務取締役	生産・生産 技術部門 統括 名張工場長	高 北 義 隆	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社生産技術部長 平成13年4月 当社理事に就任 平成17年6月 当社名張工場長(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注2)	17
常務取締役	品質部門 統括 堺・和泉 工場長	杉 本 健 司	昭和23年9月4日生	昭和46年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成9年1月 同社軸受事業本部自動車機器技術部長 平成16年1月 当社理事に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 技術部担当(現任) 平成18年6月 当社堺工場長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社和泉工場長(現任)	(注2)	7
常務取締役	監査室 副室長 輸出管理 室長 経営管理 部長	倉 本 善 雄	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成11年9月 同社ステアリング事業本部調達部長 平成16年1月 同社東欧駐在員事務所主幹 平成20年6月 当社取締役に就任 当社経営管理部長(現任) 当社監査室副室長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役に就任(現任) 当社輸出管理室長(現任) 生産管理部・調達部担当(現任)	(注2)	5
取締役	総務部長	徳 永 徹	昭和24年8月12日生	昭和49年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成9年1月 同社豊橋工場工務部長 平成14年6月 当社理事に就任 当社総務部長(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年6月 BR部担当(現任)	(注2)	9
取締役	生産技術 部長	吉 田 賢 一	昭和25年11月22日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年10月 当社名張工場製造技術部長 平成16年6月 当社生産技術部長(現任) 平成18年6月 当社理事に就任 平成21年6月 当社取締役に就任(現任)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三木正三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成10年1月 当社経営管理室副室長 平成12年3月 当社経営管理部長 平成14年4月 当社理事に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注3)	12
常勤監査役		田中隆	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年9月 当社堺工場長 平成12年3月 当社理事に就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	30
監査役		井坂雅一	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成13年1月 同社軸受事業本部生産技術部長 平成16年6月 同社取締役に就任 平成17年6月 同社執行役員に就任 平成18年1月 株式会社ジェイテクト執行役員に 就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社ジェイテクト常務執行役 員に就任(現任)	(注5)	
監査役		桑原英雄	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 平成10年1月 同社営業本部西関東支社長(部長) 平成15年6月 同社取締役に就任 平成17年6月 同社執行役員に就任 平成18年1月 株式会社ジェイテクト執行役員に 就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社ジェイテクト常務執行役 員に就任(現任)	(注5)	
計						109

- (注) 1 監査役 井坂雅一および桑原英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制、リスク管理体制、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、経営の基本方針の決定および重要な業務執行に関する意思決定を迅速に行う体制になっております。また、取締役の員数は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名中、社外監査役は2名であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視し、法令・定款・社内規定等の順守の徹底をはかっております。なお、当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人から監査報告および説明を受けるほか、適宜情報交換等を行い、堅密に連携をはかっております。当社の会計監査を執行した公認会計士加地 敬、松田元裕は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ2年、4年であります。なお、監査年数は、みずず監査法人において監査に關与した年数を含んでおり、みずず監査法人において監査に關与した年数は松田元裕が2年、加地 敬は關与しておりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他4名であります。

役員報酬および監査報酬の内容については次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	92,488千円
監査役の年間報酬総額	27,030千円(うち社外監査役1,320千円)

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,500	5,556
計			24,500	5,556

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築のアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前事業年度にみずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	3.9%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	5.5%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,781	401,946
受取手形	1 33,094	1 15,305
売掛金	1 7,450,646	1 4,312,478
有価証券	9,759	-
製品	276,143	-
商品及び製品	-	350,798
仕掛品	1,541,788	1,237,604
原材料	232,039	-
貯蔵品	44,349	-
原材料及び貯蔵品	-	233,809
前払費用	5,635	4,754
繰延税金資産	317,489	298,810
未収入金	931,895	302,205
未収還付法人税等	-	279,383
未収消費税等	-	208,485
その他	2,776	2,001
貸倒引当金	70,000	70,000
流動資産合計	11,089,398	7,577,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,764,476	5,534,260
減価償却累計額	1,842,072	1,977,878
建物(純額)	922,403	3,556,381
構築物	205,637	429,269
減価償却累計額	169,573	178,847
構築物(純額)	36,063	250,422
機械及び装置	20,870,305	22,079,233
減価償却累計額	17,021,444	17,747,902
機械及び装置(純額)	3,848,860	4,331,330
車両運搬具	59,767	60,742
減価償却累計額	47,303	52,649
車両運搬具(純額)	12,463	8,092
工具、器具及び備品	1,290,722	1,446,736
減価償却累計額	1,117,993	1,164,481
工具、器具及び備品(純額)	172,728	282,254
土地	2,771,354	2,652,830
リース資産	-	51,276
減価償却累計額	-	23,390
リース資産(純額)	-	27,886
建設仮勘定	191,235	367,744
有形固定資産合計	7,955,109	11,476,943

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20,732	18,856
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	20,831	18,955
投資その他の資産		
投資有価証券	67,856	55,051
関係会社株式	670,680	670,680
従業員に対する長期貸付金	23,197	14,196
長期前払費用	4,744	11,270
繰延税金資産	849,667	1,009,443
その他	50,951	17,648
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	1,652,046	1,763,239
固定資産合計	9,627,988	13,259,138
資産合計	20,717,387	20,836,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,701	38,419
買掛金	6,195,051 ₁	3,149,634 ₁
短期借入金	1,950,000	600,000
リース債務	-	17,410
未払金	596,094	1,067,157
未払費用	727,491	574,791
未払法人税等	421,032	-
未払消費税等	71,152	-
預り金	24,833	21,159
役員賞与引当金	36,000	-
設備支払手形	22,351	228,789
流動負債合計	10,078,708	5,697,362
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000 ₂
リース債務	-	10,476
退職給付引当金	1,832,468	1,852,885
役員退職慰労引当金	84,660	85,160
固定負債合計	1,917,128	6,948,521
負債合計	11,995,837	12,645,884

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	363	219
資本剰余金合計	1,872,368	1,872,224
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,496	-
別途積立金	3,020,000	3,670,000
繰越利益剰余金	956,232	214,061
利益剰余金合計	4,557,217	4,035,427
自己株式	28,142	30,485
株主資本合計	8,719,397	8,195,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,152	4,283
評価・換算差額等合計	2,152	4,283
純資産合計	8,721,549	8,199,836
負債純資産合計	20,717,387	20,836,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高合計	4 25,487,181	4 21,422,397
売上原価		
製品期首たな卸高	377,665	276,143
当期製品製造原価	4 22,883,394	4 19,975,242
合計	23,261,059	20,251,385
他勘定振替高	1 14,712	1 20,925
製品期末たな卸高	276,143	350,798
売上原価合計	22,970,203	6 19,879,661
売上総利益	2,516,978	1,542,735
販売費及び一般管理費		
運賃	145,439	136,086
荷造費	110,590	132,536
輸出経費	1,042	1,151
広告宣伝費	1,018	302
通信費	7,867	9,268
交際費	6,109	5,389
旅費及び交通費	6,444	5,357
役員報酬	80,760	99,328
給料	225,399	226,347
従業員賞与	89,372	78,021
役員賞与引当金繰入額	32,600	-
法定福利費	37,017	38,428
福利厚生費	16,269	17,569
退職給付費用	19,547	21,316
役員退職慰労引当金繰入額	27,673	30,620
租税公課	55,817	72,668
保険料	1,150	922
事務用消耗品費	3,018	2,584
図書印刷費	8,495	8,584
減価償却費	15,217	49,541
賃借料	2,486	1,231
品質補償費	94,136	-
雑費	141,625	127,945
販売費及び一般管理費合計	1,129,099	1,065,201
営業利益	1,387,878	477,534

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,806	1,433
受取配当金	4 25,652	4 30,108
有価証券利息	420	1,294
受取賃貸料	1,100	1,200
補助金収入	-	37,400
雑収入	20,824	22,013
営業外収益合計	49,803	93,448
営業外費用		
支払利息	16,626	65,726
貸与資産減価償却費	1,125	157
支払手数料	-	23,000
雑損失	487	577
営業外費用合計	18,239	89,461
経常利益	1,419,442	481,522
特別利益		
固定資産売却益	2 124	2 15
特別利益合計	124	15
特別損失		
減損損失	5 7,495	5 209,836
固定資産除却損	3 13,432	3 26,302
操業度低下損	-	7 736,513
その他	-	19,516
特別損失合計	20,928	992,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,398,637	510,631
法人税、住民税及び事業税	620,000	8,000
法人税等調整額	49,519	136,699
法人税等合計	570,481	128,699
当期純利益又は当期純損失()	828,156	381,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,695,823	37.9	7,739,172	37.9
労務費		4,878,928	21.2	4,665,405	22.9
製造経費		9,378,136	40.9	8,003,218	39.2
当期総製造費用		22,952,888	100.0	20,407,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,475,406		1,541,788	
合計		24,428,294		21,949,584	
期末仕掛品たな卸高	1,541,788		1,237,604		
他勘定振替高	2	3,112		736,738	
当期製品製造原価		22,883,394		19,975,242	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。 外注加工費 6,775,045千円 減価償却費 1,311,559千円 2 他勘定振替高の内訳は、部品の廃却であります。	1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。 外注加工費 5,516,293千円 減価償却費 1,272,971千円 2 他勘定振替高の内訳は、操業度低下損への振替えおよび部品の廃却であります。
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算を行っております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,317,954	2,317,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,872,005	1,872,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金		
前期末残高	264	363
当期変動額		
自己株式の処分	98	144
当期変動額合計	98	144
当期末残高	363	219
資本剰余金合計		
前期末残高	1,872,269	1,872,368
当期変動額		
自己株式の処分	98	144
当期変動額合計	98	144
当期末残高	1,872,368	1,872,224
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	579,488	579,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,488	579,488
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7,731	1,496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,234	1,496
当期変動額合計	6,234	1,496
当期末残高	1,496	-
別途積立金		
前期末残高	2,520,000	3,020,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	650,000
当期変動額合計	500,000	650,000
当期末残高	3,020,000	3,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,772	956,232
当期変動額		
剰余金の配当	139,931	139,857
特別償却準備金の取崩	6,234	1,496
別途積立金の積立	500,000	650,000
当期純利益又は当期純損失()	828,156	381,932
当期変動額合計	194,459	1,170,293
当期末残高	956,232	214,061
利益剰余金合計		
前期末残高	3,868,992	4,557,217
当期変動額		
剰余金の配当	139,931	139,857
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	828,156	381,932
当期変動額合計	688,225	521,790
当期末残高	4,557,217	4,035,427
自己株式		
前期末残高	24,541	28,142
当期変動額		
自己株式の取得	4,200	2,871
自己株式の処分	600	528
当期変動額合計	3,600	2,342
当期末残高	28,142	30,485
株主資本合計		
前期末残高	8,034,674	8,719,397
当期変動額		
剰余金の配当	139,931	139,857
当期純利益又は当期純損失()	828,156	381,932
自己株式の取得	4,200	2,871
自己株式の処分	698	384
当期変動額合計	684,723	524,277
当期末残高	8,719,397	8,195,120

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,518	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,366	6,435
当期変動額合計	10,366	6,435
当期末残高	2,152	4,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,518	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,366	6,435
当期変動額合計	10,366	6,435
当期末残高	2,152	4,283
純資産合計		
前期末残高	8,047,192	8,721,549
当期変動額		
剰余金の配当	139,931	139,857
当期純利益又は当期純損失（ ）	828,156	381,932
自己株式の取得	4,200	2,871
自己株式の処分	698	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,366	6,435
当期変動額合計	674,356	530,713
当期末残高	8,721,549	8,190,836

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,398,637	510,631
減価償却費	1,327,902	1,322,670
減損損失	7,495	211,471
未払賞与の増減額 (は減少)	9,000	73,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	36,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34,427	20,416
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,482	500
受取利息及び受取配当金	27,879	32,835
補助金収入	-	37,400
支払利息	16,626	65,726
支払手数料	-	23,000
有価証券償還損益 (は益)	-	1,271
有形固定資産除売却損益 (は益)	13,308	26,287
売上債権の増減額 (は増加)	968,279	3,155,956
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,684	272,109
その他の流動資産の増減額 (は増加)	356,879	422,860
仕入債務の増減額 (は減少)	205,360	3,041,698
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49,859	162,693
小計	3,070,048	1,628,010
利息及び配当金の受取額	27,879	32,835
補助金の受取額	-	37,400
利息の支払額	16,626	37,070
法人税等の支払額	457,613	701,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,687	959,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	8,824
有形固定資産の取得による支出	2,993,648	4,377,424
その他の投資の取得による支出	9,076	9,910
その他の投資の回収による収入	14,023	43,213
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	9,392	9,001
その他	288	6,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,984,597	4,332,822

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	610,000	1,350,000
長期借入れによる収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	4,200	2,871
自己株式の処分による収入	698	384
リース債務の返済による支出	-	23,944
配当金の支払額	139,711	139,127
シンジケートローン手数料支払による支出	-	23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,786	3,461,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,876	88,165
現金及び現金同等物の期首残高	207,905	313,781
現金及び現金同等物の期末残高	313,781	401,946

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益および経常利益が129,467千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が129,467千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 10年	有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17～38年 機械及び装置 12年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が39,286千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が40,174千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより売上総利益が114,628千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が114,981千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を10年から12年に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益および経常利益が164,581千円それぞれ増加し、税引前当期純損失が164,581千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,406,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164,872千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,591千円	売掛金	7,406,414千円	買掛金	1,164,872千円	<p>1 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,291,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">450,964千円</td> </tr> </table> <p>2 シンジケートローン契約（残高合計3,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">（財務制限条項）</p> <p>各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	受取手形	12,884千円	売掛金	4,291,538千円	買掛金	450,964千円
受取手形	25,591千円												
売掛金	7,406,414千円												
買掛金	1,164,872千円												
受取手形	12,884千円												
売掛金	4,291,538千円												
買掛金	450,964千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 陳腐化製品の廃却であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 90千円 工具器具及び備品 33千円</p> <p>3 固定資産除却損 建物 259千円 構築物 70千円 機械及び装置 12,256千円 車両運搬具 616千円 工具器具及び備品 229千円 計 13,432千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 売上高 25,121,649千円 材料仕入高 2,851,120千円 外注加工仕入高 1,182,686千円 機械装置仕入高 173,770千円 ソフトウェアの使用料他 6,216千円 受取配当金 23,425千円</p> <p>5 減損損失 (減損損失を認識した資産グループ) 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">三重県名張市</td> <td style="text-align: center;">7,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">堺市西区</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 管理会計上の事業区分に基づく工場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。 (回収可能価額の算定) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	機械及び装置	三重県名張市	7,390	遊休	機械及び装置	堺市西区	105	計			7,495	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 15千円</p> <p>3 固定資産除却損 建物 483千円 構築物 480千円 機械及び装置 23,945千円 車両運搬具 75千円 工具、器具及び備品 1,317千円 計 26,302千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 売上高 21,124,921千円 材料仕入高 2,462,440千円 外注加工仕入高 1,109,678千円 機械装置仕入高 199,135千円 ソフトウェアの使用料他 6,517千円 受取配当金 27,100千円</p> <p>5 減損損失 (減損損失を認識した資産グループ) 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">三重県名張市</td> <td style="text-align: center;">4,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">堺市西区</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">三重県名張市</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県伊賀市</td> <td style="text-align: center;">205,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">209,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 管理会計上の事業区分に基づく工場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。 (回収可能価額の算定) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	機械及び装置	三重県名張市	4,689	遊休	機械及び装置	堺市西区	93	遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	54	遊休	土地	三重県伊賀市	205,000	計			209,836
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
遊休	機械及び装置	三重県名張市	7,390																																						
遊休	機械及び装置	堺市西区	105																																						
計			7,495																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
遊休	機械及び装置	三重県名張市	4,689																																						
遊休	機械及び装置	堺市西区	93																																						
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	54																																						
遊休	土地	三重県伊賀市	205,000																																						
計			209,836																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 146,245千円</p> <p>7 操業度低下損 操業度が著しく低下したことにより発生した労務費および経費であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	17,573,454			17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	78,983	11,247	1,912	88,318

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,977	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	69,953	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,940	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	17,573,454			17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	88,318	11,683	1,668	98,333

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,940	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	69,917	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,950	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">工具器具及び備品(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,465千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">19,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,925千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,027千円</td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,027千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 取得価額相当額	98,138	減価償却累計額相当額	56,213	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	41,925			(2) 未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22,465千円	1年超	19,459千円	合計	41,925千円	リース資産減損勘定の残高	千円	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		(3) 支払リース料	23,027千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	23,027千円	減損損失	千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(1) 取得価額相当額	98,138																																
減価償却累計額相当額	56,213																																
減損損失累計額相当額																																	
期末残高相当額	41,925																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	22,465千円																																
1年超	19,459千円																																
合計	41,925千円																																
リース資産減損勘定の残高	千円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																	
(3) 支払リース料	23,027千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																
減価償却費相当額	23,027千円																																
減損損失	千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,909	10,842	5,932
債券			
その他	19,472	19,920	447
小計	24,382	30,762	6,379
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	35,509	32,753	2,756
小計	35,509	32,753	2,756
合計	59,892	63,515	3,623

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	668,180

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	10,095	3,045		

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,909	6,251	1,341
債券			
その他			
小計	4,909	6,251	1,341
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	43,252	34,700	8,552
小計	43,252	34,700	8,552
合計	48,162	40,951	7,210

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	668,180

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他		1,410		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 3,386,422千円 (内訳) 未認識数理計算上の差異 160,500千円 年金資産 1,393,453千円 退職給付引当金 1,832,468千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 204,138千円 利息費用 69,874千円 期待運用収益 33,619千円 数理計算上の差異の費用処理額 3,196千円 退職給付費用 243,588千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 3,270,376千円 (内訳) 未認識数理計算上の差異 306,825千円 年金資産 1,110,665千円 退職給付引当金 1,852,885千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 203,683千円 利息費用 67,447千円 期待運用収益 27,869千円 数理計算上の差異の費用処理額 23,623千円 退職給付費用 266,885千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	194,880千円	未払賞与	165,242千円
未払事業税	32,070千円	減価償却費	32,533千円
減価償却費	36,692千円	貸倒引当金	28,420千円
貸倒引当金	28,420千円	退職給付引当金	752,271千円
退職給付引当金	743,982千円	役員退職慰労引当金	34,574千円
役員退職慰労引当金	34,371千円	固定資産評価損	255,664千円
固定資産評価損	255,664千円	減損損失	132,782千円
減損損失	51,688千円	その他	343,396千円
その他	128,596千円	繰延税金資産小計	1,744,885千円
繰延税金資産小計	1,506,365千円	評価性引当額	419,810千円
評価性引当額	336,580千円	繰延税金資産合計	1,325,075千円
繰延税金資産合計	1,169,785千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		未払事業税	16,822千円
その他有価証券評価差額金	1,607千円	繰延税金負債合計	16,822千円
特別償却準備金	1,022千円	繰延税金資産の純額	1,308,253千円
繰延税金負債合計	2,629千円		
繰延税金資産の純額	1,167,156千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	668,180千円	関連会社に対する投資の金額	668,180千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,416,132千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,530,588千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	193,956千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	159,156千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジェイテクト	大阪府中央区	36,295,574	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.9 間接 2.4	兼任 2人	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している	製品の販売	25,046,175	売掛金	7,335,734
								原材料等の購入	2,864,492	買掛金	642,116
								機械装置の購入	173,770	未払金	76,104
								ソフトウェアの使用料他	6,216	買掛金	570

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 原材料等の購入については、(株)ジェイテクトが複数の見積りを入力し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、(株)ジェイテクトから購入しております。

2 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ミケヤマ機工(株)	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングを主とする機械部品の材料切断並びに旋削加工	(所有) 直接 50.0	兼任 2人	当社製品の旋削加工を発注している	外注加工の発注	904,545	買掛金	232,645
								材料等の有償支給	316,640	未収入金	75,118
関連会社	(株)トミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの旋削加工	(所有) 直接 32.5	兼任 2人	当社製品の旋削加工を発注している	外注加工の発注	1,343,537	買掛金	289,539
								材料等の有償支給	769,471	未収入金	186,561

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	光洋熱処理(株)	大阪府八尾市	60,000	ベアリングの熱処理加工	(被所有) 直接 1.8		当社製品の熱処理加工を発注している	外注加工の発注	692,345	買掛金	284,848
親会社の子会社	光洋メタルテック(株)	三重県伊賀市	450,000	ベアリング部品、自動車部品の製造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6		当社製品の鍛造加工を発注している	外注加工の発注	652,487	買掛金	182,678
								材料等の有償支給	335,272	未収入金	70,963

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジェイテクト	大阪市 中央区	36,879,191	ベアリング、 ステアリング、 工作機械、 自動車用駆動 部品などの製 造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.4	当社の製品 を販売並び に原材料等 を購入して いる 役員の兼任	製品の販売	21,070,525	売掛金	4,228,991
							原材料等の 購入	2,612,971	買掛金	239,835
							機械装置 の購入	198,514	未払金	87,160
							ソフト ウェアの 使用料他	6,517	買掛金	570

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 原材料等の購入については、(株)ジェイテクトが複数の見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、(株)ジェイテクトから購入しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ミケヤマ機工(株)	大阪府 貝塚市	10,000	ベアリングを 主とする機械 部品の材料切 断並びに旋削 加工	(所有) 直接 50.0	当社製品の 旋削加工を 発注してい る 役員の兼任	外注加工の 発注	832,157	買掛金	112,807
							材料等の有 償支給	316,811	未収入金	18,311
関連会社	(株)トーミック	三重県 伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	(所有) 直接 32.5	当社製品の 旋削加工を 発注してい る 役員の兼任	外注加工の 発注	1,329,505	買掛金	97,751
							材料等の有 償支給	859,782	未収入金	77,092

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	光洋熱処理(株)	大阪府 八尾市	60,000	ベアリング の熱処理加工	(被所有) 直接 1.8	当社製品の 熱処理加工 を発注して いる	外注加工の 発注	607,412	買掛金	155,440
親会社 の子会社	光洋メタル テック(株)	三重県 伊賀市	450,000	ベアリング 部品、自動 車部品の製 造販売	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 0.6	当社製品の 鍛造加工を 発注してい る	外注加工の 発注 材料等の有 償支給	521,581 270,961	買掛金 未収入金	52,028 16,741

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(株)大阪証券取引所、(株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は光洋販売(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	光洋販売(株)
流動資産合計	11,455,024
固定資産合計	1,166,674
流動負債合計	9,221,293
固定負債合計	186,603
純資産合計	3,213,802
売上高	22,205,419
税引前当期純利益	683,084
当期純利益	383,114

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
・1株当たり純資産額	498.80円	・1株当たり純資産額	468.71円
・1株当たり当期純利益	47.35円	・1株当たり当期純損失	21.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	828,156	381,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	828,156	381,932
期中平均株式数(千株)	17,488	17,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,024
住友信託銀行株式会社	10,500	3,916
株式会社りそなホールディングス	1,000	1,310
光洋メタルテック株式会社	27,000	13,500
東振精機株式会社	1,260	600
計	44,158	20,351

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
メイプルドリーム50オープン	300	1,410
日経300株価指数連動型上場投資 信託	80,000	12,240
GS・グローバル・ボンド&カレン シー・アロケーション・ファンド	21,904,884	21,050
計	21,985,184	34,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,764,476	2,776,110	6,327	5,534,260	1,977,878	141,649	3,556,381
構築物	205,637	232,122	8,490	429,269	178,847	17,283	250,422
機械及び装置	20,870,305	1,560,559	351,631 (4,782)	22,079,233	17,747,902	1,048,936	4,331,330
車輛運搬具	59,767	3,125	2,150	60,742	52,649	7,420	8,092
工具、器具及び備品	1,290,722	188,248	32,234 (54)	1,446,736	1,164,481	77,350	282,254
リース資産		51,831	554	51,276	23,390	23,944	27,886
土地	2,771,354	86,476	205,000 (205,000)	2,652,830			2,652,830
建設仮勘定	191,235	4,936,675	4,760,166	367,744			367,744
有形固定資産計	28,153,497	9,835,149	5,366,553 (209,836)	32,622,093	21,145,149	1,316,585	11,476,943
無形固定資産							
ソフトウェア	40,330	4,208		44,538	25,682	6,084	18,856
電話加入権	99			99			99
無形固定資産計	40,429	4,208		44,637	25,682	6,084	18,955
長期前払費用	9,845	12,562	6,036	16,371	5,101		11,270

(注) 1 建物、構築物および建設仮勘定の当期増加の主なものは、新本社・新工場建設によるものであります。

2 機械及び装置の当期増加の主なものは次のとおりであります。

組立機 572,392千円 研削盤 568,191千円 搬送設備 171,246千円
 超仕上盤 118,133千円

3 機械及び装置の当期減少の主なものは次のとおりであります。

組立機 133,501千円 研削盤 110,247千円 搬送設備 69,823千円

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	600,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		17,410		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		5,000,000	1.72	平成23年11月30日～平成25年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		10,476		平成24年7月1日～平成25年8月2日
その他有利子負債				
合計	1,950,000	5,627,886		

(注) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		2,000,000		3,000,000
リース債務	3,930	3,930	2,328	287

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,050				85,050
役員賞与引当金	36,000		33,000	3,000	
役員退職慰労引当金	84,660	30,620	30,120		85,160

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、役員賞与引当金戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,700
当座預金	400,246
合計	401,946

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エッチ・アイ・シー株式会社	12,884
コーヨー光和株式会社	1,449
中部H I C販売株式会社	971
計	15,305

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月以降	合計
金額(千円)	7,111	1,535	5,851	806		15,305

ハ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
株式会社ジェイテクト	4,228,991
東京エッチ・アイ・シー株式会社	62,483
株式会社日産ポンプ製作所	17,858
コーヨー光和株式会社 他	3,144
合計	4,312,478

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,450,646	22,493,517	25,631,685	4,312,478	85.6	95.4

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	製品	玉・コロ軸受	350,798
仕掛品	仕掛品	玉・コロ軸受	1,237,604
原材料 及び貯蔵品	原材料	パイプ材	49,657
		棒材	3,361
		保持器	55,323
		鋼球	26,816
		ローラー	16,854
		シールプレート	26,168
		その他	15,784
		計	193,966
	貯蔵品	砥石	19,752
		油類	15,509
包装箱		986	
その他		3,593	
	計	39,842	
合計			1,822,212

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,308,253千円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払手形の内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タイホー	8,398
岡谷鋼機株式会社	7,473
NOK株式会社	4,878
その他	17,670
計	38,419

(ロ)設備支払手形の内訳

相手先	金額(千円)
ニフコプラント株式会社	161,700
その他	67,089
計	228,789

(ハ)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	合計
支払手形(千円)	13,655	13,469	4,548	6,745		38,419
設備支払手形(千円)	182,385	41,788		4,615		228,789
計(千円)	196,040	55,258	4,548	11,361		267,209

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ミヤケ	263,780
株式会社ジェイテクト	240,405
株式会社ツバキ・ナカシマ	211,425
シミズ精工株式会社	210,346
ヨロズ精工株式会社	189,460
その他	2,034,216
計	3,149,634

八 未払金

相手先	金額(千円)
青木あすなる建設株式会社	242,980
株式会社大電社	138,813
株式会社ジェイテクト	87,160
有限会社岡林鉄工所	79,698
有限会社吉岡鉄工所	77,284
その他	441,219
計	1,067,157

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,270,376
未認識数理計算上の差異	306,825
年金資産	1,110,665
計	1,852,885

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,300,260	6,175,223	5,629,460	3,317,452
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	288,679	309,349	28,627	1,137,288
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	165,036	187,109	12,891	746,970
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.44	10.70	0.74	42.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告とすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞への掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-bea.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	事業年度 (第80期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第80期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月11日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第80期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ダイベア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 元 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加 地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 田 元 裕
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイバア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイバア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。